



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年6月24日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パルコ  
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部、経理部、事務 (氏名) 野口 秀樹 TEL 03-3477-5791  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	68,208	△3.4	3,231	△3.9	3,157	△4.7	1,725	△12.2
28年2月期第1四半期	70,620	4.4	3,363	11.7	3,314	10.6	1,965	19.3

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 1,731百万円 (△18.3%) 28年2月期第1四半期 2,119百万円 (44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	17.01	—
28年2月期第1四半期	19.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	238,678	117,191	49.1
28年2月期	236,315	116,474	49.3

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 117,191百万円 28年2月期 116,474百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	139,450	2.0	7,150	7.2	6,950	5.3	4,100	19.8	40.41
通期	280,150	1.4	13,500	5.7	13,800	8.9	7,850	29.5	77.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	101,462,977株	28年2月期	101,462,977株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	4,286株	28年2月期	4,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	101,458,726株	28年2月期1Q	101,459,566株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融資本市場の変動の影響があるなか、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、国内消費環境は、個人消費のマインド停滞や、海外経済の景気下振れによるインバウンド需要の拡大に減速感が見られました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度として、計画に基づく事業展開を推進いたしました。

当第1四半期累計期間におきましては、既存パルコ店舗では、ライフスタイルの変化やインバウンド需要への対応、ターゲット層の拡大などをテーマとした改装を行ったほか、前年にリリースしたパルコ公式スマートフォンアプリ『POCKET PARCO』と＜PARCOカード＞を連携させたCRM（※1）施策を行いました。8月に一時休業を迎える渋谷パルコ（パート1・パート3のみ一時休業）では、同店舗にゆかりのある著名人とタイアップした『Last Dance』キャンペーンをスタートいたしました。また、総合空間事業では、売上総利益率の改善及び販売管理費の効率化により営業利益が好調に推移いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は682億8百万円（前年同期比96.6%）、営業利益は32億31百万円（前年同期比96.1%）、経常利益は31億57百万円（前年同期比95.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億25百万円（前年同期比87.8%）となりました。

（※1） CRMとはCustomer Relationship Managementの略であり、顧客情報を管理することで顧客満足度を向上させるマネジメント手法であります。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### <ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は609億64百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は28億73百万円（前年同期比96.4%）となりました。

既存パルコ店舗につきましては、引き続き「都心型店舗（※2）」、「コミュニティ型店舗（※3）」の2タイプの発展に向け、店舗別の政策を強化いたしました。

改装につきましては、コト消費拡大などライフスタイルの変化や、インバウンド需要への対応に向けたテナント構成の改編をテーマに、一時休業を予定している渋谷パルコ・閉店を決定している千葉パルコを除く全店計約20,000㎡を改装し、改装ゾーンの売上高前年同期比は全店計119.8%と伸長いたしました。なお、主な改装は次のとおりです。

#### [名古屋パルコ]

マーケットの変化を捉えた「消費スタイルが多様化する大人の女性に向けたアイテム拡充」、「男女・カップル消費のさらなる提案強化」をテーマとして、女性への上質なトータルスタイルを提案するショップの導入や、メンズアイテムの再編を行いました。

#### [福岡パルコ]

ファミリー層や若い感性を持った大人世代、デジタルネイティブ世代などの幅広い客層に支持をいただいているなか、さらなる新たな発見や驚きを体験していただくため、高感度なショップの導入など、本館の顔となる1・2階を中心に、開業以来最大規模の改装を行いました。

営業企画につきましては、「個客」に向けたプロモーションの展開による顧客構造の高度化を図るため、＜PARCOカード＞について、新規会員の開拓強化、会員優待企画などの来店促進策の実施に加え、3月にリニューアルを行った『POCKET PARCO』との連携により、同アプリと連携した＜PARCOカード＞会員の稼働向上と、顧客ロイヤリティの高いクラスS会員の売上拡大に繋がり、＜PARCOカード＞取扱高が前年同期比102.3%と伸長いたしました。

また、動員企画として『KAMEN RIDER 45th EXHIBITION SHOP「HENSHIN」』や、『ムーミンマーケット2016』など人気企画を展開し、パルコ各店舗の来店客数増加に貢献いたしました。

訪日外国人に対する施策として、免税や銀聯カードへの対応ショップ数拡大などのショッピング環境の整備に加え、外国人向けのメディアを活用した情報発信に取り組みました。

また、前述の『POCKET PARCO』に加え、ICT（※4）活用として、パルコ各店舗の対象ショップの店頭商品をWeb上で置き置き予約や購入が出来る『カエルパルコ』の運用体制を強化し、取扱高が伸長いたしました。

新規事業につきましては、次世代の才能育成を目指すクラウドファンディング事業『BOOSTER』（ブースター）において、新たに17案件を立ち上げております。また、食の分野における都市生活者へのライフスタイル提案をコンセプトに前年7月にオープンした直営の飲食店舗『& é c l é』（アンドエクレ）も好調に推移いたしております。

海外事業につきましては、シンガポールの商業施設にてエンタテインメント事業部と共同で『THE GUEST Cafe & diner』（ザ ゲスト カフェ アンド ダイナー）の人気コンテンツ『ポケモンカフェ』を5月に期間限定オープンしたほか、日系レストラン集積ゾーンプロデュース事業『i t a d a k i m a s u b y P A R C O』（イタダキマス バイ パルコ）を展開する事も決定いたしました。

(※2) 都心型店舗 (札幌パルコ、仙台パルコ、池袋パルコ、渋谷パルコ、静岡パルコ、名古屋パルコ、広島パルコ、福岡パルコ)

(※3) コミュニティ型店舗 (宇都宮パルコ、浦和パルコ、新所沢パルコ、千葉パルコ、津田沼パルコ、ひばりが丘パルコ、吉祥寺パルコ、調布パルコ、松本パルコ、大津パルコ、熊本パルコ)

(※4) ICTとはInformation and Communication Technologyの略であり、情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・サービスなどの総称であります。

#### <専門店事業>

専門店事業の売上高は51億67百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は39百万円（前年同期比37.7%）となりました。

株式会社ヌーヴ・エイにつきましては、前年同期より出店数が増加したことにより、売上高は前年同期実績を上回りましたが、出店経費などの増加により、営業利益は前年同期実績を下回りました。

#### <総合空間事業>

総合空間事業の売上高は56億61百万円（前年同期比91.7%）、営業利益は3億2百万円（前年同期比144.6%）となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにつきましては、前年の大型受注の反動により、売上高は前年同期実績を下回りましたが、売上総利益率の改善及び販売管理費の効率化により、営業利益は前年同期実績を上回りました。

#### <その他の事業>

その他の事業の売上高は14億80百万円（前年同期比70.9%）、営業利益は36百万円（前年同期比38.8%）となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業につきましては、演劇で、寺山修司作、美輪明宏演出・主演『毛皮のマリー』や、井上靖原作、中谷美紀主演『猟銃』などの話題作を上演し、好評を博しました。また、継続して好調な情報発信カフェの新規店舗を出店するなどコンテンツ事業が好調に推移しましたが、前年に演劇の上演作品が大ヒットとなった反動により、売上高、営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

株式会社パルコ・シティにつきましては、Webコンサル事業においてWebサイト制作の受注増加により、売上高、営業利益ともに前年同期実績を上回りました。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して23億63百万円増加し、2,386億78百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金の増加などによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して16億45百万円増加し、1,214億87百万円となりました。主な要因は有利子負債が返済により減少した一方、支払手形及び営業未払金が増加したことなどによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して7億17百万円増加し、1,171億91百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して21億78百万円減少し、44億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益26億83百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し、27億60百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億34百万円の支出となりました。これは、主に池袋パルコ等の有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、34億3百万円の支出となりました。これは、主に有利子負債の返済や配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成28年4月6日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、建物、信託受益権（固定資産）に係る有形固定資産は除く）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、ショッピングセンター事業における今後の収支計画を策定するため、既存店舗も含めた全店舗の収益構造を評価・検証した結果、賃料収入が固定的な事業モデルの拡大等により収入がより安定化してきていることから、取得価額を使用期間にわたって均等配分する定額法の方が、収益と費用の対応が図られ期間損益計算をより適正に行うことができると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億57百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,840	4,628
受取手形及び営業未収入金	8,289	12,094
商品及び製品	3,387	3,601
仕掛品	653	775
原材料及び貯蔵品	37	35
その他	4,689	5,337
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	23,894	26,470
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	129,672	130,217
減価償却累計額	△82,301	△82,910
減損損失累計額	△1,878	△1,869
建物及び構築物 (純額)	45,492	45,437
信託建物及び構築物	22,270	22,279
減価償却累計額	△5,411	△5,660
信託建物及び構築物 (純額)	16,858	16,619
機械装置及び運搬具	887	887
減価償却累計額	△729	△737
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	158	150
信託機械装置及び運搬具	171	171
減価償却累計額	△31	△35
信託機械装置及び運搬具 (純額)	139	135
その他	6,885	6,747
減価償却累計額	△4,952	△4,567
減損損失累計額	△163	△143
その他 (純額)	1,769	2,036
信託その他	194	194
減価償却累計額	△124	△130
信託その他 (純額)	69	64
土地	51,392	51,135
信託土地	50,104	50,104
建設仮勘定	6,229	6,227
有形固定資産合計	172,215	171,910
<b>無形固定資産</b>		
借地権	10,237	10,237
その他	1,403	1,732
無形固定資産合計	11,641	11,970
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,192	1,180
敷金及び保証金	23,863	23,691
その他	3,688	3,634
貸倒引当金	△180	△179
投資その他の資産合計	28,564	28,327
固定資産合計	212,421	212,208
資産合計	236,315	238,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,258	22,020
短期借入金	7,919	13,169
未払法人税等	2,627	1,072
引当金	2,065	2,422
その他	20,862	22,573
流動負債合計	50,732	61,257
固定負債		
長期借入金	35,200	28,020
受入保証金	30,188	28,385
引当金	564	564
退職給付に係る負債	2,281	2,247
その他	874	1,012
固定負債合計	69,108	60,229
負債合計	119,841	121,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,367	34,367
資本剰余金	35,129	35,129
利益剰余金	47,154	47,865
自己株式	△3	△3
株主資本合計	116,647	117,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	22
為替換算調整勘定	△86	△93
退職給付に係る調整累計額	△101	△95
その他の包括利益累計額合計	△172	△166
純資産合計	116,474	117,191
負債純資産合計	236,315	238,678



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	70,620	68,208
売上原価	60,047	57,898
売上総利益	10,573	10,310
営業収入	1,224	1,222
営業総利益	11,797	11,533
販売費及び一般管理費	8,434	8,301
営業利益	3,363	3,231
営業外収益		
受取利息	11	12
雑収入	50	51
営業外収益合計	61	63
営業外費用		
支払利息	100	95
雑支出	9	41
営業外費用合計	109	137
経常利益	3,314	3,157
特別損失		
固定資産売却損	20	259
固定資産除却損	96	205
その他	0	9
特別損失合計	117	474
税金等調整前四半期純利益	3,197	2,683
法人税等	1,232	957
四半期純利益	1,965	1,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,965	1,725

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	1,965	1,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	7
為替換算調整勘定	△13	△7
退職給付に係る調整額	21	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	153	6
四半期包括利益	2,119	1,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,119	1,731
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,197	2,683
減価償却費	1,485	1,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	607	601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△21
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	100	95
固定資産除売却損益 (△は益)	40	319
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,192	△3,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	△334
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,776	4,761
その他の資産・負債の増減額	164	△150
その他	23	13
小計	6,135	5,427
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△178	△156
法人税等の支払額	△3,419	△2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,549	2,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△262	△58
定期預金の払戻による収入	262	84
有形固定資産の取得による支出	△5,593	△2,123
有形固定資産の売却による収入	1	397
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△214	△21
敷金及び保証金の回収による収入	229	217
受入保証金の増減額 (△は減少)	140	301
その他	△701	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,138	△1,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,999	△399
長期借入金の返済による支出	△4,380	△2,930
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△913	△1,014
その他	△48	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,657	△3,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62	△2,178
現金及び現金同等物の期首残高	4,059	6,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,122	4,404

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	62,725	3,253	3,872	1,993	71,844	—	71,844
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,801	2,299	93	4,195	△4,195	—
計	62,725	5,055	6,171	2,087	76,040	△4,195	71,844
セグメント利益	2,979	105	209	94	3,388	△25	3,363

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高(注)1							
(1) 外部顧客への売上高	60,964	3,284	3,822	1,360	69,431	—	69,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,883	1,839	120	3,842	△3,842	—
計	60,964	5,167	5,661	1,480	73,274	△3,842	69,431
セグメント利益	2,873	39	302	36	3,252	△20	3,231

(注) 1 売上高には、営業収入が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、建物、信託受益権（固定資産）に係る有形固定資産は除く）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「ショッピングセンター事業」で2億25百万円、「専門店事業」で29百万円、「総合空間事業」で1百万円、「その他の事業」で5百万円それぞれ増加しております。